

（個人情報の保護について）

株式会社シーエス・ワンテン（以下「弊社」といいます）は、個人情報の大切さを深く認識し、その保護に取り組むことが、放送分野の一翼を担う事業者としての重要な責務であると考えています。弊社はこのための基本方針を以下のとおり定めて公表し、全社への徹底を図るとともに、関係する各種事業者、業界団体、行政機関等とも協力し、お客様の信頼を得られるよう、個人情報の保護に努めてまいります。

～個人情報保護方針～

1. 「個人情報の保護に関する法律」や「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」、及び「放送分野の個人情報保護に関する認定団体指針」、その他の個人情報保護に関する規範（ガイドラインなど）を遵守いたします。
2. 管理責任者と必要な規則を定めて個人情報の保護体制を確立し、全従業員の教育・研修に努めます。
3. 個人情報は、利用目的を明確にして、適正な手段で取得し、正確かつ最新の内容に保って利用するように努めます。また、お客様の同意を得た範囲を超えて、個人情報を利用したり第三者に提供したりすることはいたしません。
4. 不正アクセス、紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等を防止するための合理的な安全対策を講じます。なお、個人情報の業務委託先は、適切な基準を定めて選定し、安全を保つよう監督してまいります。
5. 個人情報についてのお客様からの各種ご請求やご苦情に対しては、窓口と手続きを定めて迅速かつ誠実に対応いたします。
6. お客様の個人情報を保存する期間は、必要・最短の範囲に定め、終了後は確実に消去・廃棄いたします。
7. 万一、漏えい等の事故が起こった場合は、該当する方々に速やかに通知し、事実関係と再発防止策を公表いたします。
8. 弊社の個人情報保護体制は、安全管理等の実施状況やシステム技術、社会動向等の変化に対応し、継続的に改善いたします。

2018年4月
株式会社シーエス・ワンテン
代表取締役社長 福田 泉

個人情報安全管理規程

弊社が、収集、利用、提供させていただく個人情報の取扱いとお客様窓口について以下に公表させていただきます。

1. 個人情報の利用目的

(1) お客様の個人情報

各種サービスにおきましては、以下に提示する利用目的の範囲で利用させていただきます。

サービス種別	個人情報の利用目的
衛星デジタル有料放送サービス	(1) 衛星デジタル有料放送契約の締結及び継続に関すること (2) 限定受信システムによる受信制御に関すること (3) 受信制御のためのカードユーザー登録 (4) ご請求関連事務 (5) 衛星デジタル有料放送サービスに関連する情報の提供 ・番組等に関するお知らせ ・放送内容に関連した情報提供 ・弊社が提供する有料放送の役務の紹介 ・弊社又は弊社の代理人が発行する番組情報誌の送付 (6) お客様ご本人に対する通知、連絡 (7) お客様ご本人からの問い合わせ、苦情等への対応 (8) 衛星デジタル有料放送のサービス向上の為の視聴者調査 (9) 受信装置の設置及びアフターサービス (10) 衛星デジタル有料放送の視聴状況等に関する各種統計処理 (11) 加入者に対する特典の提供 (12) 衛星デジタル有料放送サービスの提供に関連する第三者提供

<p>各種受付業務 (資料請求、ご意見、問い合わせ等)</p>	<p>(1) 資料送付 (2) ご意見等に関する連絡 (3) サービスに関する情報及び有用な情報等の提供 (4) サービスの改善等に関するアンケートの依頼 (5) 各種統計処理</p>
<p>各種募集事業 (番組参加、イベント、プレゼント、キャンペーン等)</p>	<p>(1) 各種応募の抽選、当選時の景品の発送 (2) 募集事業に必要なご連絡 (3) 同種のキャンペーン、イベントに関する情報提供 (4) サービスの改善等に関するアンケートの依頼 (5) 弊社が運営するサービスに関する情報及び有用な情報の提供 (6) 各種統計処理</p>

(注1) 衛星デジタル有料放送サービスの個人情報については、加入申込書添付の「人工衛星によるデジタル放送に係る有料放送役務契約約款」にも、詳細な規則が掲載されています。

(注2) 各種受付業務で個人情報を収集させていただく場合は、受付業務の担当部署で、該当する利用目的を説明して、同意をいただきます。

(注3) 各種募集事業で個人情報を収集させていただく場合は、番組、ホームページ、パンフレット類、掲示等、応募を呼びかける媒体上で、該当する利用目的を明示して、同意をいただきます。

(注4) 利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えることはありません。

(注5) 第三者への提供を利用目的とする場合には、当該利用目的において、当該第三者の範囲を、当該第三者の全ての氏名又は名称の表示その他の客観的に当該第三者を特定できる方法による表示をすることにより、できる限り具体的に明らかにいたします。

(2) その他の場合の個人情報

新規事業その他で、上記以外に個人情報をいただく場合は、利用目的を明示して、同意を得ます。

(3) 事業の承継による個人情報の取得

合併その他の事由により、他の個人情報取扱事業者から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合には、あらかじめご本人の同意を得ないで、承継前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱うことはいたしません。

(4) 利用目的による制限の例外

(1) から (3) までのご本人の同意を要することの規定は、次の場合には、適用はございません。

[1] 法令に基づく場合

[2] 人の生命、身体又は財産の保護のために必要であり、ご本人の同意を得ることが困難なとき

[3] 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合で、ご本人の同意を得ることが困難であるとき

[4] 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

2. 個人情報の取得

(1) 氏名又は名称の明示

個人情報を直接ご本人から取得するときは、当該放送受信者等が誤って認識することを防止するために、当該放送受信者等に対し、氏名又は名称を明示します。

(2) 氏名又は名称の了知

放送番組の視聴に伴い放送受信者等による発信が行われる個人情報を取得するときは、当該放送番組において、当該放送受信者等に氏名又は名称を了知させるために必要な措置を講ずるよう努めます。

(3) 要配慮個人情報の取得

要配慮個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」といいます。）第2条第3項に規定されたものといいます。）については、あらかじめご本人の同意を得ないで取得することはいたしません。ただし、次の場合を除きます。

[1] 法令に基づく場合

[2] 人の生命、身体又は財産の保護のために必要であり、ご本人の同意を得ることが困難なとき

[3] 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であっ

て、ご本人の同意を得ることが困難であるとき

[4] 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

[5] 当該要配慮個人情報、ご本人、国の機関、地方公共団体、法第76条第1項各号に掲げる者、外国政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、国際機関又は外国において法第76条第1項各号に掲げる者に相当する者により公開されているとき

[6] ご本人を目視し、又は撮影することにより、その外形上明らかな要配慮個人情報を取得するとき

[7] 5（9）各号に掲げる場合において、個人情報である要配慮個人情報の提供を受けるとき

3. 個人情報取得に際しての利用目的の通知等

（1）利用目的の通知又は公表

個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を、ご本人に通知し、又は公表いたします。

（2）直接書面等による取得

ご本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面（電磁的記録を含みます。）に記載された当該ご本人の個人情報を取得する場合その他本人から直接書面に記載された当該ご本人の個人情報を取得する場合は、あらかじめ、ご本人に対し、その利用目的を明示いたします。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合を除きます。

（3）利用目的を変更された場合の通知又は公表

変更された利用目的については、ご本人に通知し、又は公表いたします。

（4）通知又は公表の例外

（1）から（3）までの規定は、次に掲げる場合については、適用いたしません。

[1] 利用目的をご本人に通知し、又は公表することによりご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

[2] 利用目的をご本人に通知し、又は公表することにより当社の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合

[3] 国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する

必要がある場合であって、利用目的をご本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

[4] 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

(5) 受信機に記録された個人情報の管理

放送受信者等が使用する記憶装置を有する放送受信用の受信機に記録された個人情報が、当該受信機と接続された電気通信回線設備を用いて、当該放送事業者が放送する放送番組の放送受信者等による視聴に伴い発信されることが可能なときは、当該個人情報の漏えい、滅失又は毀損を防止するために、次に掲げる措置を講ずるよう努めます。

[1] 暗号を用いた方法その他の通信の当事者以外の者がその内容を復元できないようにする方法により、発信された当該個人情報を取得することとされている者以外の者が当該個人情報を取得することを防止するために必要な措置

[2] 当該個人情報が発信されるようにするために当該放送番組において送信される情報の検証その他の当該放送受信者等の意思に反して当該個人情報が発信されることを防止するために必要な措置

4. 個人情報の共同利用

(1) 衛星デジタル有料放送の加入者個人情報は、下記により弊社、弊社の代理人及び他の放送事業者と共同利用いたします。

なお、パック・セットをご利用されているお客様の個人情報は、新たに番組を提供する放送事業者が追加される場合、衛星デジタル有料放送サービスを提供する放送事業者間で共同利用することになります。

弊社の代理人：スカパー J S A T(株)

他の放送事業者：お客様と締結する視聴契約約款（有料放送役務契約約款）により共同利用が可能とされている場合で、弊社と代理人が同じ放送事業者。

利用する事項：加入申込書に記載いただく事項

利用目的：(1) 弊社と弊社の代理人の場合

衛星デジタル有料放送サービスについて(1)から(11)に掲示する利用目的を達成するための代理人業務に必要な範囲に限ります。

(2) 弊社、弊社の代理人と他の放送事業者の場合

お客様との視聴契約約款で、共同利用が可能とされている場合に、同約款で特定されている利用目的に限ります。

管理責任： 弊社、弊社の代理人と他の放送事業者が、それぞれ自ら取扱う個人情報について、管理責任を負います。

(2) 110度CSデジタル放送に使用するB-CASカードの変更手続きの際に、弊社は(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズほか下記の団体と、カードID番号の情報を共同で利用します。

他の共同利用者： NHK、BS デジタル放送の有料放送事業者及び110度CSデジタル放送のプラットフォーム事業者

利用目的： 新カードに対する有料放送の契約情報の書込み

管理責任： (株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

(3) 他の個人情報を共同利用する場合は、共同利用の相手方の明示など、法令の定める手続きを履行いたします。

5. 個人情報の提供

(1) お客様へのサービスを行うため、あらかじめお客様の同意を得た場合に限って、必要な個人情報を下記の提携先に提供させていただきます。

サービス種別	提供目的	提供先
スカパー!110 衛星デジタル有料放送サービス	B-CASカードの利用登録	(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ
スカパー!衛星デジタル有料放送サービス	ICカードユーザー登録及び同カードの紛失、交換等の際の連絡	スカパー J S A T(株)
各種募集 (イベント、プレゼント、キャンペーン等)	各種応募の抽選、景品の発送協賛企業のサービス紹介等	協賛企業に提供する場合は、応募要綱に記載いたします。

(2) 次に掲げる場合は、(1)の規定にかかわらず、あらかじめご本人の同意を得ないで、個人情報を第三者に提供することがございます。

[1] 法令に基づく場合

- [2] 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- [3] 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- [4] 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(3) 第三者に提供される個人情報(要配慮個人情報及び視聴履歴を除きます。)について、ご本人の求めに応じて当該本人が識別される個人情報の第三者への提供を停止することとしている場合であって、次に掲げる事項について、あらかじめ、ご本人に通知し、又はご本人が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出たときは、(2)の規定にかかわらず、当該個人情報を第三者に提供することができることとします。

- [1] 第三者への提供を利用目的とすること。
- [2] 第三者に提供される個人情報の項目
- [3] 第三者への提供の方法
- [4] ご本人の求めに応じて当該ご本人が識別される個人情報の第三者への提供を停止すること。
- [5] ご本人の求めを受け付ける方法

(4) (3) [2]、[3]、又は[5]に掲げる事項を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、お客様に通知し、又はお客様が容易に知り得る状態に置くとともに、個人情報保護委員会に届け出をいたします。

(5) (3) (4) の規定による通知又は容易に知り得る状態に置く措置は、次に掲げるところにより、行うものとします。

- [1] 第三者に提供される個人情報によって識別されるお客様が当該提供の停止を求めらるるのに必要な期間をおくこと
- [2] お客様が(2)各号に掲げる事項を確実に認識できる適切かつ合理的な方法によること

(6) (3) 又は(4)の規定による届出は、次に掲げる方法のいずれかにより行います。

- [1] 個人情報保護委員会が定めるところにより、電子情報処理組織(個人情報保護委員会の使用に係る電子計算機と届出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織のことをいいます。)を使用する方法

[2] 個人情報の保護に関する法律施行規則（平成28年個人情報保護委員会規則第3号。以下「規則」といいます。）別記様式第一による届出書及び当該届出書に記載すべき事項を記録した光ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含みます。）を提出する方法

(7) 代理人によって(3)又は(4)の規定による届出を行う場合には、規則別記様式第二によるその権限を証する書面（電磁的記録を含みます。）を個人情報保護委員会に提出いたします。

(8) 法第23条第4項の規定による公表がされた後、速やかに、インターネットの利用その他の適切な方法により、(3)に掲げる事項（(3)[2]、[3]、又は[5]に掲げる事項に変更があったときは、変更後の当該各号に掲げる事項）を公表いたします。

(9) 次に掲げる場合において、当該個人情報の提供を受ける者は、(1)から(8)までの規定の適用については、第三者に該当しないものとします。

[1] 利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託することに伴って当該個人情報が提供される場合

[2] 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

[3] 特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ、ご本人に通知し、又はご本人が容易に知り得る状態に置いているとき

(10) (9)[3]に規定する利用する者の利用目的又は個人情報の管理について責任を有する者の氏名若しくは名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ、ご本人に通知し、又はご本人が容易に知り得る状態に置くものといたします。

(11) 外国にある第三者（個人情報の取扱いについて法第4章第1節の規定により個人情報取扱事業者が講ずべきこととされている措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要なものとして次項に定める基準に適合する体制を整備している者を除きます。）に個人情報を提供する場合には、(2)各号に掲げる場合を除くほか、あらかじめ外国にある第三者への提供を認める旨のご本人の同意を得ることといたします。この場合においては、同条の規定は、適用いたしません。

(12) 個人情報の取扱いについて法第4章第1節の規定により個人情報取扱事業者が講

すべきこととされている措置に相当する措置を継続的に講ずるために必要な措置として定める基準は、次の各号のいずれかに該当することといたします。

- [1] 弊社と個人情報の提供を受ける者との間で、当該提供を受ける者における当該個人情報の取扱いについて、適切かつ合理的な方法により、法第4章第1節の規定の趣旨に沿った措置の実施が確保されていること
- [2] 個人情報の提供を受ける者が、個人情報の取扱いに係る国際的な枠組みに基づく認定を受けていること

6. 個人情報の外部委託

お預かりした個人情報は、配送、お客様との連絡、統計処理、その他業務遂行に必要な場合、外部に委託することがあります。外部に委託する場合は、弊社の定める基準に適合する事業者を選定し、秘密保持、安全管理等についての契約を締結して、適切な監督を行います。

7. 第三者提供に係る記録の作成等

- (1) 個人情報を第三者（法第2条第5項各号に掲げる者を除きます。以下この条及び次条において同じものとします。）に提供したときは、文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて作成する方法により、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項に関する記録を作成いたします。ただし、当該個人情報の提供が5（2）各号又は（9）各号のいずれか（5（11）の規定による個人情報の提供にあつては、5（2）各号のいずれか）に該当する場合は、この限りではありません。

[1] 5（3）の規定により放送受信者等の個人情報を第三者に提供した場合次の①から④までに掲げる事項

- ① 当該個人情報を提供した年月日
- ② 当該第三者の氏名又は名称その他の当該第三者を特定するに足りる事項（不特定かつ多数の者に対して提供したときは、その旨）
- ③ 当該個人情報によって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項
- ④ 当該個人情報の項目

[2] 5（2）又は（11）の規定により個人情報を第三者に提供した場合次の①及び②に掲げる事項

- ① 5（2）又は（11）の本人の同意を得ている旨
- ② [1]②から④までに掲げる事項

- (2) (1) 各号に定める事項のうち、既に（1）、（3）及び（4）に規定する方法により

作成した（１）の記録（当該記録を保存している場合におけるものに限り。）に記録されている事項と内容が同一であるものについては、（１）の当該事項の記録を省略することができるものとします。

（３）（１）の記録は、個人情報を第三者に提供した都度、速やかに作成いたします。ただし、当該第三者に対し個人情報を継続的に若しくは反復して提供（５（３）の規定による提供を除きます。）したとき、又は当該第三者に対し個人情報を継続的に若しくは反復して提供することが確実であると見込まれるときの記録は、一括して作成することができるものとします。

（４）５（２）又は（１１）の規定により、ご本人に対する物品又は役務の提供に関連して当該ご本人に係る個人情報を第三者に提供した場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に（１）各号に定める事項が記載されているときは、当該書面をもって（１）の当該事項に関する記録に代えることができるものとします。

（５）（１）の記録を、当該記録を作成した日から次の各号に掲げる場合の区分に応じて、それぞれ当該各号に定める期間保存するものとします。

[1] （４）に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人情報の提供を行った日から起算して１年を経過する日までの間

[2] （３）ただし書に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人情報の提供を行った日から起算して３年を経過する日までの間

[3] [1][2]以外の場合 ３年

8. 第三者提供を受ける際の確認等

（１）第三者から個人情報の提供を受けるに際しては、次の各号に掲げる事項に応じ、それぞれ当該各号に定める方法による確認を行います。ただし、当該個人情報の提供が法第２３条第１項各号又は第５項各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。

[1] 当該第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
当該個人情報を提供する当該第三者から申告を受ける方法その他の適切な方法

[2] 当該第三者による当該個人情報の取得の経緯 当該個人情報を提供する当該第三者から当該第三者による当該個人情報の取得の経緯を示す契約書その他の書面の提示を受ける方法その他の適切な方法

[3] 当該第三者から他の個人情報の提供を受けるに際して既に[1][2]で規定する方法による確認（記録の作成及び保存をしている場合に限り。）を行っている事項

当該事項の内容と当該提供に係る[1][2]に掲げる事項の内容が同一であることの確認を行う方法

(2) (1) の第三者は、受信者情報取扱事業者が (1) の規定による確認を行う場合において、当該受信者情報取扱事業者に対して、当該確認に係る事項を偽ってはならないものとします。

(3) 確認を行ったときは、文書、電磁的記録又はマイクロフィルムを用いて作成する方法により、次の各号に掲げる場合の区分に応じて記録を作成いたします。

[1] 個人情報取扱事業者から法第 23 条第 2 項の規定による放送受信者等の個人情報の提供を受けた場合 次の①から⑤までに掲げる事項

① 個人情報の提供を受けた年月日

② (1) 各号に掲げる事項

③ 当該個人情報によって識別される本人の氏名その他の当該本人を特定するに足りる事項

④ 当該個人情報の項目

⑤ 法第 23 条第 4 項の規定により公表されている旨

[2] 個人情報取扱事業者から法第 23 条第 1 項又は法第 24 条の規定による個人情報の提供を受けた場合 次の①及び②に掲げる事項

① 法第 23 条第 1 項又は法第 24 条の本人の同意を得ている旨

② [2]②から④までに掲げる事項

[3] 第三者（個人情報取扱事業者に該当する者を除く。）から個人情報の提供を受けた場合 [1]②から④までに掲げる事項

(4) (3) 各号に定める事項のうち、既に (3)、(5) 及び (6) に規定する方法により作成した前項の記録（当該記録を保存している場合におけるものに限ります。）に記録された事項と内容が同一であるものについては、同項の当該事項の記録を省略することができるものとします。

(5) (3) の記録は、第三者から個人情報の提供を受けた都度、速やかに作成いたします。ただし、当該第三者から継続的に若しくは反復して個人情報の提供（法第 23 条第 2 項の規定による提供を除きます。）を受けたとき、又は当該第三者から継続的に若しくは反復して個人情報の提供を受けることが確実であると見込まれるときの記録は、一括して作成することができるものとします。

(6) 本人に対する物品又は役務の提供に関連して第三者から当該本人に係る個人情報の

提供を受けた場合において、当該提供に関して作成された契約書その他の書面に（３）各号に定める事項が記載されているときは、当該書面をもって同項の当該事項に関する記録に代えることができるものとします。

（７）（３）の記録を、当該記録を作成した日から次の各号に掲げる場合の区分に応じて、それぞれ当該各号に定める期間保存いたします。

[1]（６）に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人情報の提供を受けた日から起算して１年を経過する日までの間

[2]（５）ただし書に規定する方法により記録を作成した場合 最後に当該記録に係る個人情報の提供を受けた日から起算して３年を経過する日までの間

[3] [1][2]以外の場合 ３年

９．個人情報の内容

お客様の個人情報につきましては、原則としてサービス提供を行うにあたり、業務上必要最低限（事務処理を含む）の内容を収集させていただきます。

なお、各種サービスのお申込様式において、一部任意事項を収集させていただく場合には、任意事項であることを表記させていただきます。この表記がある項目につきましては、無記入であっても提供するサービスの範囲、品質に影響は一切ございません。

10．視聴履歴の取扱い

視聴履歴を取り扱うに当たっては、要配慮個人情報を推知し、又は第三者に推知させることのないよう注意いたします。

11．視聴履歴取得等に係る同意

（１）視聴履歴を取り扱うに当たっては、あらかじめ本人の同意を得ないで、次の各号に掲げる目的のために必要な範囲を超えて、視聴履歴を取り扱うことはいたしません。

[1] 放送の受信、放送番組の視聴又は放送番組の視聴に伴い行われる情報の電磁的方式による発信若しくは受信に関し料金又は代金の支払を求める目的

[2] 統計の作成の目的

[3] 匿名加工情報の作成の目的

（２）放送受信者等が前項の規定による同意の求めに対して、同意しなかったことを理由として、放送受信者等による放送の受信を拒み、又は妨げることはいたしません。

(3) (1) (2) の規定による同意を得た場合であっても、視聴履歴について、本人の求めに応じてその取得を停止することとし、次に掲げる事項について、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとします。

[1] 本人の求めに応じて当該本人の視聴履歴の取得を停止すること。

[2] 本人の求めを受け付ける方法

1 2. 個人情報の開示・訂正（追加・削除）、利用停止（消去）、第三者提供の停止

(1) お客様窓口

弊社が 6 ヶ月以上保有する個人情報に関する利用目的の通知、開示・訂正（追加・削除）、利用停止（消去）、第三者提供の停止に関しましては、以下の窓口までご連絡ください。

<衛星デジタル有料放送の加入者個人情報の場合>

■ 弊社の代理人の個人情報管理事務局

電話番号：03-5571-7989（10～18 時）

E-MAIL：privacy@skyperfectv.co.jp

<上記以外の個人情報の場合>

■ 弊社の個人情報管理事務局

電話番号：03-5772-3110（10～18 時）

E-MAIL：privacy@cs110.co.jp

(2) ご請求内容

[1] 弊社が保有している個人データの利用目的の通知に関する請求

[2] 弊社が保有している個人データの開示請求

[3] 弊社が保有している個人データ内容の訂正、追加または削除に関する請求

[4] 弊社が保有している個人データの利用停止または消去に関する請求

[5] 弊社が保有している個人データの第三者提供の停止に関する請求

(3) お手続き方法

[1] 上記窓口に、お問合せをいただきます。（ご本人以外は、お手続きできません。）

[2] 必要に応じ、請求用紙等を郵送させていただきます。

[3] 請求用紙に所定の事項をご記入いただき、上記の該当する窓口（6. [1]お客様窓口）にご郵送いただきます。

（ご本人であることを確認するために公的機関発行の証明書[運転免許証、パスポート]

ト又は健康保険証等のコピーを添付していただきます。)

- [4] ご請求の内容について確認のうえ、適正な処理を遅滞なく実施し原則として書面（封書）で、回答させていただきます。
- [5] ご本人から、当該ご本人が識別される個人情報の利用目的の通知を求められたときは、ご本人に対し、遅滞なく、これを通知いたします。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではありません。
- ① 2の規定により利用目的が明らかな場合
 - ② 3（4）[1]から[3]までに該当する場合
- [6] [5]の規定に基づき求められた個人情報の利用目的を通知しない旨の決定をしたときは、ご本人に対し、遅滞なく、その旨を通知するものとします。
- [7] 法令の定めにより、開示等のご請求に応じられない場合があります。ご請求に応じられない場合は、その理由をお知らせいたします。

注) 代理人の方からの請求をご希望される場合の手続きに関しましては、上記の該当する窓口（12. (1) お客様窓口）に直接お問い合わせください。

1 3. 個人情報に関する苦情・相談

個人情報に関する苦情・相談につきましては、以下の窓口で承ります。

<衛星デジタル有料放送の加入者個人情報の場合>

■ 弊社の代理人の個人情報管理事務局

<上記以外の個人情報の場合>

■ 弊社の個人情報管理事務局

また、弊社は、個人情報の適正な取り扱いと保護の信頼性向上のため、「個人情報の保護に関する法律」第37条に規定の「認定個人情報保護団体」として総務大臣より認定された「一般財団法人放送セキュリティセンター」の「対象事業者」として登録しております。

弊社では「個人情報のお問い合わせ窓口」を設置し、お客様からのお問い合わせや苦情等をお受けしておりますが、弊社の個人情報取扱いに対して疑問やご不満等があり、解決を必要とされる場合、或いは弊社の取扱いかどうか不明な場合等、下記の本団体「個人情報保護センター」まで直接お申し出下さい。

<個人情報の取扱いに関するお問合せ先>

一般財団法人放送セキュリティセンター内
個人情報保護センター

電話：03-5213-4714

E-Mail：soudan@sarc.or.jp

(URL：<http://www.sarc.or.jp>)

1 4. 個人情報の保存期間

- (1) 衛星デジタル有料放送サービスの加入者個人情報の保存期間は、契約解除後 7 年以内とします。
- (2) 放送受信者等の個人情報のうち、(1)以外の個人情報の保存期間は原則として利用目的 終了後、6 ヶ月以内とします。この期間を超える保存期間を定める場合は、公表又は通知するように努めます。
- (3) 上記(1)(2)以外の個人情報の保存期間は、法令等の定め及び弊社の業務上の必要に基づき、最短の期間を定めます。
- (4) 保存期間が終了した個人情報は完全に消去、又は廃棄いたします。

1 5. 匿名加工情報の取扱い

匿名加工情報については、総務省の定める「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」の第 2 9 条から第 3 2 条までの規定に従って取り扱います。

1 6. 事故発生時の対応

- 個人情報に係わる事故が発生した場合は、速やかに個人情報保護管理者に報告し対応を協議する。
- 個人情報保護管理者は、総務大臣はじめ関係各所に速やかに通知し、事実関係と再発防止策を公表する。

1 7. プライバシーポリシー

弊社は、プライバシーポリシーを公表し、これを遵守するよう努めます。

以 上